

4. 全体のまとめと今後に向けた政策提言

本事業を委託した一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所からの取りまとめとして成果と政策提言を以下に記載する。

(1) 成果

本年度は、3か年事業の最終年度として、新型コロナウイルス蔓延による行事延期やオンライン開催などの対応に苦勞しながらも、次のような成果を挙げることが出来た。

① 各自治体における地区別人口の現状、予測、安定化シナリオの解明

対象自治体については、専門プログラムの活用により、今までほとんど把握出来なかった地区別人口の状況を明らかにした上で、現状推移の場合の予測のみならず、具体的にどの年代を毎年何組何人定住増加させれば地域人口が安定化するのか、明確な診断結果を共有出来た。

やはり、地区別の人口状況には大きな違いがあり、その違いを踏まえて地域ごとの特色に対応したきめの細かい取組が求められる。そうしたコミュニティ生活圏形成に関わる最も基礎的な診断が幅広く整ったことは、今後の土台として重要である。

② 地区住民参加によるワークショップを通じての今後の取組方向の明確化

自治体ごとに設定されたモデル地区では、地区別人口診断の結果を踏まえ、コミュニティ生活圏の持続可能性の根幹である地域人口の安定化に向けて、次のような調査やワークショップを展開することが出来た。

- ・地区内の組織、団体、活動と相互の関係性を共通理解する「地元関係図」作成
- ・地域人口の増減要因や今後の具体的な定住増加目標を検討するワークショップ開催
- ・「地元関係図」を基に、定住増加に向けた地区の強み・弱みを整理し、新たな連携方向を検討するワークショップ開催

このような地域住民を主人公とした活動により、今後の求められる「行動計画（グランドデザイン）」策定に踏み出す土台＝プラットフォームを築くことが出来た。

③ 市町報告会等を通じての今後の取組モデルの提示

モデル地区の一連の分析、取組は、今後の自治体内の他地区への応用、波及を目指したものである。地区別の取組の成果を基に、自治体および県全体にその具体的な手法や手応えを発信・共有する報告会を開催した。

今後は、モデル地区の取組を「ひな形」として、市町内各地区でコミュニティ生活圏の検討、形成が互いに連動して展開されることを期待したい。

(2) 今後求められる進化（政策提言）

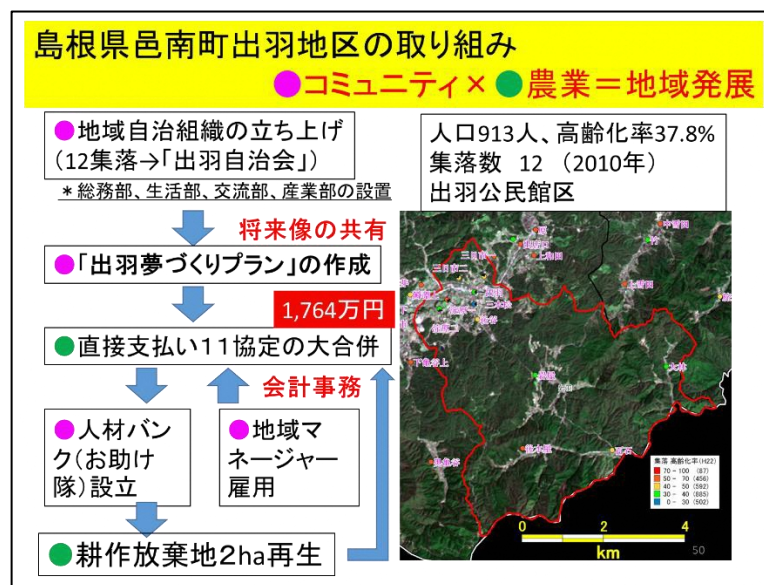
今後の秋田県におけるコミュニティ生活圏構築にあたって、重要と思われる進化を2つ提言しておきたい。

① 法人設立が重要な地域発展の条件

全国の中山間地域において、積極的に定住や就業を実現しようとしている地域は、次々と分野横断型の法人（＝地域経営会社）を住民主体で設立している。

例えば、島根県邑南町出羽地区では、12集落が連携して自治組織を立ち上げた。この広域連携の動きは、中山間地域等直接支払い11協定の統合にも及んだ。その上で、機動的に営農や空き家活用を展開する事業主体として、住民有志の出資により地域経営会社として合同会社が設立され、個人個人の努力だけでは実現出来ない起業支援や空き家活用まで効果を上げている。

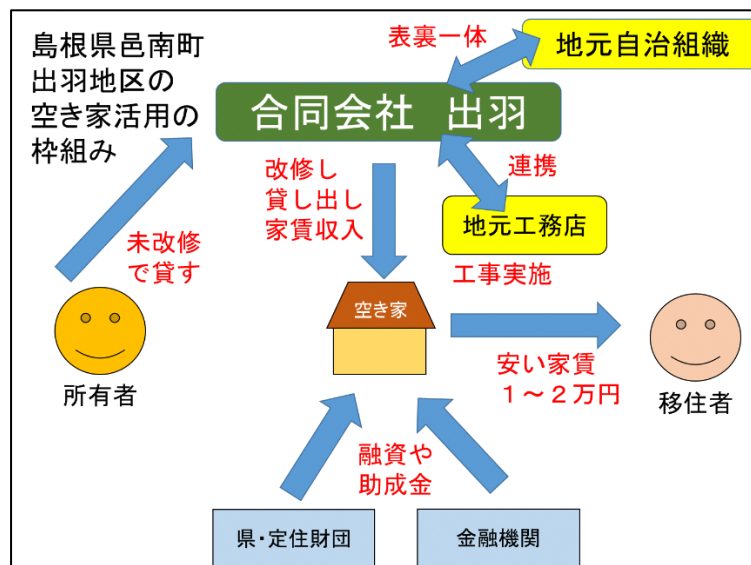
例えば、近年開業したパン屋さんについても、空き店舗を国の補助金を活用して改修するまでは、合同会社の事業として取組まれている。



<島根県邑南町出羽地区の取組>



< 島根県邑南町出羽地区における地域運営体制の進化 >



< 島根県邑南町出羽地区における空き家活用の枠組 >

多くの地域が悩んでいる空き家活用についても、所有者と移住者の個人間対応が改修費用の負担問題を中心にボトルネックとなっている。出羽地区では、合同会社が間に入り、改修作業と関連する資金融資を担うことで、安い家賃で移住者が入居する実績を上げている。

このような分野を横断して地域の資源、人材を活用する法人設立は、今後益々重要な地域発展の要件になっており、コミュニティ生活圏における地域運営を機動的に支える仕組みとして注目してもらいたい。

② 未来形の地域づくりの始動へ～循環型社会を展望して

日本政府も、2020 年秋、2050 年における「脱炭素社会」の実現を表明した。これは、これからの 30 年間で、我が国も待ったなしで循環型社会へと転換することを意味する。また、現在定住を進めようとしている子連れ世帯の子どもたちは、確実に 22 世紀、2101 年以降へと生きていく世代に当たる。長期的な持続可能な地域社会づくりが、定住実現の上でも極めて重要な時代となっていると言えよう。

このような循環型社会転換への関心は、まだまだ地域現場においては薄い実情があるが、実は再生可能資源が豊かな中山間地域にとって「追い風」となる時代状況にあり、国内外で大きな可能性を実証する取り組みもどんどん見られるようになっている。



<東かがわ市五名地区の薪ステーション>



<山口市阿東地区のソーラーシェアリング>



<ドイツでの牧場エネルギー施設>



<輪島市での自動運転電気自動車運行実験>

中山間地域においては、森林・畜産バイオマスの活用や電気自動車の導入など、これまで域外に流出していたエネルギーや交通コストを取り戻す可能性が見えてきた時代となっており、地域ぐるみで今後の 10 年、20 年を見据えて賢い先行投資を行うことが有望となっている。秋田県は、日本国内においても、再生可能エネルギーの潜在的な分布が豊かな県として最近注目されている。コミュニティ生活圏の未来形を考える時には、是非、こうした循環型社会への転換を見越す視点を大切にしてもらいたい。